

代表質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月05日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	32分	中川 京貴(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 令和6年度沖縄振興予算、税制改正について

- ア 令和6年度沖縄振興予算の満額確保に向けて、どのような取組を行ってきたのか伺う。
- イ 国庫要請については市長会が単独で行動しているが、県知事としてどのように受け止めているのか伺う。
- ウ 次年度市町村配分額については、どのような方針をもって臨んでいるのか伺う。
- エ 本年度末で期限切れとなる沖縄振興税制については大変厳しい状況にあるとの報道があるが、知事の認識を伺う。

(2) 今後の沖縄振興策について

- ア 玉城知事は「ロールモデルとしての沖縄振興が重要」と、先日の沖縄振興審議会で発言しているが、明確な意味が伝わらない。分かりやすい説明を心がけていただきたく、その内容を伺う。
- イ 来年度以降、国としては沖縄振興特別措置法に規定される5年目の見直しに向けて、検証作業を進めるとしているが、県はどのような対応をする考えか伺う。
- ウ 県は、沖縄の振興発展に係る構造的な問題として何が残っていくと考えているのか伺う。

(3) 復帰50周年事業の実施状況について

- ア 各種事業が行われたと聞いているが、事業の成果及び効果等、全体的な総括について伺う。
- イ 知事は、復帰50年をどのように受け止めているのか伺う。

(4) 万国津梁会議の開催状況について

- ア 本年度時点において、万国津梁会議は幾つ設置されており、運営に資する予算はどの程度措置されているのか伺う。
- イ 同会議における提言や報告書が、県政運営にどのように役立てられているのか伺う。

(5) 地方創生臨時交付金について、せんだっての議会でも我が会派から質問したが、改めてその活用状況、不用の状況、未執行に係る返還分などについて伺う。

(6) 普天間飛行場代替施設建設事業に係る今後の対応について

- ア 度重なる訴訟を展開してきた挙げ句、日本国憲法が定める司法秩序にすら従わないという態度は、地方自治体の長としてあるまじき対応ではないか、政治家玉城デニーとしての責任をどのように考えているのか伺う。
- イ 西側の既埋立部分については、翁長知事が最高裁判決を受け入れて承認したことで工事が99%進捗しているが、このことについて玉城知事はどう認識しているのか伺う。

(7) 嘉手納飛行場以南の米軍施設・区域の統合計画の進捗状況について伺う。

(8) 北朝鮮による拉致問題については長年の課題となっている。この問題に対して、地域外交、人権尊重をうたう玉城知事はどのような考えをもって臨むつもりなのか伺う。

2 離島振興について

- (1) 離島の無電柱化推進について、今般策定された新たな経済対策に盛り込まれたところだが、県としてどのように対応していく考えか伺う。
- (2) 離島におけるDXの推進について、離島の地理的不利性を有利性に転換する好機と捉えるべきだと考えるが、通信インフラ整備の進捗も併せて取組状況を伺う。
- (3) 広域的な廃棄物処理体制の構築については、県の離島振興計画等によれば説明会開催を進めるとしているが、それ以外の取組は行う考えはないのか伺う。
- (4) 水道料金の引上げについての議案が今議会で提案されたところであるが、これに関連して離島地域を含む水道広域化の現状と課題について伺う。
- (5) 小規模離島にとって航空路線の維持は死活問題であり、このたび粟国村との路線については国庫補助かさ上げの可能性の道が開かれたようであるが、知事の認識について伺う。
- (6) 伊是名・伊平屋地域の振興について
 - ア 両島間の架橋事業の検討状況について伺う。
 - イ 伊平屋空港建設事業の進捗状況について伺う。
 - ウ 県として両島の振興が沖縄振興にどのようにつながっていくと考えているのか伺う。
- (7) 先島地域からの住民避難については政府が九州各県に受入れの要請を行っているところであるが、当事者である沖縄県の対応が見えてこない。離島住民の生命・身体・財産を守ることは沖縄県知事として至上命題であるが、どう取り組んでいく考えなのか伺う。

3 農林水産行政について

- (1) 畜産担い手育成確保総合支援事業については、草地面積要件のハードルが高く、特に離島地域においての活用が難しい状況があると聞いているが、狭小な地域である沖縄の地域特性に鑑み、要件緩和について国へ要望要請を行うべきではないか、県の考えを伺う。
- (2) ALPS処理水については、モニタリングの結果も見限る限り海洋放出による環境影響や水産品への影響、人体への被害などは問題にならないレベルであることが明らかである中、中国政府は我が国からの水産品の輸入停止措置を取っている。本県水産品についてもその経済的打撃は少なからずあると思うが、どのような状況となっているのか伺う。
- (3) 若年者の就農について、人手不足が続く中で、どのような取組を県として実施しているのか伺う。
- (4) 荒廃農地対策について、限られた土地の有効利用という観点から、国は農地転用について手続簡素化に向けての動きを見せているが、県内の状況について伺う。
- (5) 全国では熊やイノシシ等による農林水産物被害を超えて、人命への影響も出てきているところであるが、沖縄ではカラスやハブ等による被害が多い状況にある。有害鳥獣被害防止対策について県の対策状況に加え、さらにこういった全国の状況について連携をどう図っていく考えか伺う。
- (6) 製糖工場老朽化対策については喫緊の課題であるが、次年度予算における対応等について伺う。
- (7) 鳥インフルエンザや豚熱対策について、流行時期を控え、県としてどのような対策を講じていく考えか伺う。

4 国土強靱化・防災減災について

- (1) 台風6号被害の状況について
 - ア 今議会で災害復旧事業関連の追加予算が計上されているが、台風6号被害との関係について伺う。
 - イ 災害が激甚化する中では、単なる原状回復にとどまらずまさに強靱化に資する「改良復旧」を行っていくべきと考えるが、県事業において改良復旧を円滑に進めるために、どのような取組を行っているのか伺う。
 - ウ 無電柱化の取組については整備計画の実施率が全国一という答弁がさきの議会であったが、そもそも整備計画の策定自体が遅れている状況が根本的な課題ではないのか、当局の見解を伺う。
- (2) 防衛力整備に資する公共インフラ整備については、空港・港湾の整備について政府が調

整を進めていると聞いているが、県として市町村や内閣府総合事務局との連携を含めて、対応をどのように図っていく考えか伺う。

(3) 西海岸道路の整備について、進捗状況を伺う。

(4) 鉄軌道の整備について

ア いまだに可能性調査や機運醸成などの入り口論にとどまっているが、知事は本気で整備する必要があると考えているのか、意気込みを伺う。

イ 一部路線を地下化する計画も持っているようだが、災害時等の避難場所としての機能を付加する考えがあるのかどうか伺う。

(5) 国境を守るための総合的な沿岸域の管理について、度重なる台風被害による海岸線の浸食を食い止めるべく、海岸保全の取組を各管理者が連携して、縦割りを打破して行っていくべきと考えるが、取組状況について伺う。

5 人材育成・教育行政について

(1) 政策シンクタンクの状況について

ア 県内に所在するシンクタンクはどの程度あるのか伺う。

イ 県発注調査研究事業については県内シンクタンクが単独で受注している件数はどの程度あるのか、その状況を伺う。

(2) 金融経済教育について、先日県内でシンポジウムが開催され、照屋副知事もパネリストで参画したようであるが、その重要性、意義と今後の取組についてどのような認識を持っているのか伺う。

(3) 我が国における理系人材の育成については、国際競争力を確保する上で大変重要な課題であるが、他国と比べて人口当たりの学部定員数が大きな後れを取っていると聞いている。沖縄県内にはOISTや国立高専、琉球大学などの高等教育機関があるが、輩出した理系人材をいかに確保する土壌を養成するかが核心であると考えているが、産業・雇用政策の観点からどのような取組を行っているのか伺う。

(4) 2034年に国民スポーツ大会を誘致する沖縄県にあって、子供たちの部活動に係る県外渡航費用については、特に離島生徒児童の活躍に際して大きな負担となっている。ふるさと納税を活用する自治体も出てきている中で、ガバメントクラウドファンディングの活用など、財源措置を含めてどう支援をしていく考えか伺う。

(5) 学生寄宿舍の整備拡充について

ア 離島児童生徒支援センターの現在の定員充足の状況について伺う。

イ 名護市県立高等学校北部合同寄宿舍である「さくら寮」について、北部市町村長から知事・県議会へ補助金の拡充などの要請が行われたが、どのように対応する考えか伺う。

(6) 教職員のメンタルヘルス対策のため県教育庁は本年度「働き方改革推進課」を設置したところであるが、具体的な取組状況と効果について伺う。

(7) 給食費無償化に係る検討状況について

ア 知事公約として位置づけた取組であるが、進捗状況について伺う。

イ 国のこども未来戦略方針での位置づけとこれに基づく現下の取組状況について伺う。

(8) 県内のこども医療費助成・無償化の取組状況について伺う。

代表質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月05日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
2	31分	小渡 良太郎(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 基地問題・外交安全保障について

- (1) 知事は基地問題については対話による解決が重要と繰り返すが、対話とは具体的に何を指しているのか、伺う。
- (2) 知事は那覇港管理組合の管理者として那覇港港湾計画の改訂を行い、さらには那覇軍港移設についても日米両政府の合意案を容認している。地元も移設を望んでいるところだが、今後はこの合意案に基づき移設が促進されるよう、国に協力していく方針を確認したいが、知事の見解を伺う。
- (3) 知事の台湾訪問について
 - ア 知事の訪台が報道されるや否や、中国政府からの抗議がなされた。一自治体の長の行動に対して外国政府が介入することは、内政干渉と言われても仕方がないが、知事は中国政府の言動をどう捉えているのか、伺う。
 - イ 知事は訪台に当たって政治・行政関係者との面会を見送る判断をしたが、なぜか。また、その理由として「一つの中国を念頭に」と述べているが、台湾海峡の緊張緩和についても知事の標榜する地域外交の大義ではないのか。そうであれば行政府等との対話・交流も行うことが筋論ではないのか、見解を伺う。
- (4) アジア太平洋地域の平和と安定について
 - ア 中国政府が尖閣諸島周辺のわが国の排他的経済水域内にブイを設置し、これに対し日本政府は撤去も含めて検討すると毅然とした対応を取る考えを示している。玉城知事はこのような中国政府の行動と日本政府による対応をどのように受け止め、どう対応していく考えなのか、伺う。
 - イ 琉仏修好条約文書の原本が発見されたことに対して、玉城知事は入手できないものかという発言を行っているが、その意図は何なのか明らかでない。なぜ沖縄県が取得する必要があるのか、予算措置を行う考えなのか伺う。
 - ウ 北朝鮮が先日、人工衛星や弾道ミサイルを立て続けに発射し、沖縄県の上空を飛翔し、深夜からJアラートの警報が鳴り止まず、県民は大いに迷惑と不安を覚えている。日本政府は抗議の意を示しているが、県民の命と暮らしを守る県知事としてどう認識しているのか、伺う。
 - エ 11月29日の午後、米軍所属のオスプレイが屋久島沖に墜落し、少なくとも1名の兵士の死亡が確認されるという痛ましい事故が発生した。防衛省は米軍に対し飛行停止の要請を行う方針を示したとのことだが、県当局としての情報収集の状況及び今後の対応について、伺う。
- (5) 地域外交の展開について
 - ア 地域外交に関する万国津梁会議において、地域外交基本方針の骨子についての提言が近く取りまとめられると聞いているが、その概略について伺う。
 - イ 地域外交基本方針において地域外交の定義をすることであるが、外国政府と県との交流や折衝も含まれるのか、地方自治法の定める自治事務の範囲を超えていないかどうかの確認が必要ではないか、見解を伺う。
 - ウ 海外事務所については、南米への設置に前向きな答弁が9月議会であったが、令和6年度以降全体としてどのような設置計画を持っているのか、伺う。

2 行財政運営について

(1) 新たな経済対策関連について

- ア 我が会派は11月10日に、総合経済対策に基づく補正予算の速やかな編成と早期の執行を求める申入れを行ったところであるが、県の対応状況について伺う。
- イ 物価高対策に資するため、国の補正予算においては重点支援地方交付金として全国で5000億円が新たに措置されているが、沖縄県への配分予定額についてはどのようになっているのか、県分・市町村分それぞれについて伺う。
- ウ 沖縄振興に関する部分のうち、ハード交付金の増額や離島における無電柱化緊急対策事業が編成されているが、今後の執行の方針について伺う。
- エ 住民税非課税世帯への1世帯当たり7万円の給付金については、一刻も早く国民の皆様へお届けするため、国から年内の執行を求められていると思うが、県内各市町村における予算措置の状況と速やかな支給に向けた準備状況について伺う。

(2) 一連の不祥事への対応について

- ア 今議会に三役の給与の減額条例が提出されたことについては、昨年に引き続き異例中の異例の状況であり、誠に遺憾である。財務事務の不適正な対応について、改めて知事としてどのように責任を感じているのか、伺う。
- イ 一連の財務事務の問題や議会棟における飲酒問題、PFAS流出問題などについて、一般職職員についても服務調査や分限懲戒の検討がなされているのかどうか、伺う。
- ウ PFASが残存している県庁地下の施設について撤去に係る予算措置を検討しているようであるが、これまでの処理の経過と今後の対応はどうなっているのか、伺う。
- エ 9月議会閉会間際に発覚した宿泊療養施設運営事業に係る契約の問題については国庫補助の対象になるかどうかという論点があったようだが、結論としてはどのような決着を見たのか、伺う。

(3) 令和4年度決算について

- ア 令和4年度は実質収支が56億円となっているが、その理由は何か、伺う。
- イ 主要2基金(財政調整基金及び減債基金)の残高が大幅に増加しているが、令和5年5月の出納閉鎖時点における残高とその増加の理由について、伺う。
- ウ 決算を受けての財政健全化指標はどのような状況になったのか、その変動の理由と併せて伺う。
- エ 令和4年度において国庫金を収納できず、一般財源で負担した事例が発生したものと思うが、その金額について伺うとともに、補助制度を活用して当該一般財源分で実施できた事業費の規模はどの程度あるのか、伺う。
- オ 違法な繰上充用手続きによって外形上は赤字が補填された格好となっている2つの特別会計決算の法的効力について、伺う。
- カ 車両損傷事故等に関する和解事案について、過去議会手続きを経たものと経ていないもの、それぞれどのような状況になっているのか、伺う。

(4) 県の出資等に係る法人の経営状況報告書によれば、一部の公社等外郭団体の資金運用の状況について、満期保有目的債券とはいえ含み損を抱える債権が発生している。

- ア 他の自治体においては外郭団体の資金運用について統一的な運用基準を定めているところが多いが、本県ではどのようになっているのか、伺う。
- イ 高利回りであるとはいえ公金が原資となって運営されている外郭団体にあっては、県が管理する公金と同様の基準での資金運用が求められるべきであり、早急に是正すべきではないか、当局の見解を伺う。

(5) 令和4年度沖縄県人事行政の運営等の状況によれば、一般行政職職員の普通退職が100名となり、定年退職者を超えるなど異常ともいえる状況にある。本年11月末時点での状況とともに、知事はこの原因と対策について、どのように認識しているのか、伺う。

(6) 庁内EBPM(根拠に基づく政策立案)人材について、県職員採用試験の段階から採用区分を設けるなどの取組を検討することはできないか、人事委員会の見解を伺う。

(7) 生成AIを活用した行財政改革については、那覇市がテスト期間を経て導入を決定している。一方で沖縄県では6月議会で生成AIの業務利用について控えることとしてしている。

職員の業務負担軽減の観点から前向きに見直しを検討をすべきではないか、見解を伺う。

(8) 令和6年度予算編成について

ア ゆがふしまづくり計画に基づく人口減少社会に対応した事業の検討状況について、伺う。

イ 公共事業予算についてどのように確保していく考えか、伺う。

ウ 予算編成過程の透明化について検討を進めるということであるが、現在の進捗状況について、伺う。

(9) 令和6年度組織改編について

ア こども未来部を新設するに至った背景及び部内の体制について、再編で期待される効果を伺う。

イ 知事公室等の所掌事務の見直しについて、その理由と効果を伺う。

3 産業振興・労働政策について

(1) 人材不足が深刻化する中で、県当局の雇用政策の考え方、人材確保策について、伺う。

(2) 稼ぐ力に関する数値目標の達成を推進する企業を独自に県が認証する制度(沖縄県所得向上応援企業認証制度)の運用状況について、実績と効果について伺う。

(3) 一人当たり県民所得を向上させるに当たっては、県内企業の生産性向上のための取組が必要不可欠であるが、取組状況と目標値実現に向けた具体的なプロセスについて伺う。

(4) 県内企業の賃上げの状況について、全国と比べてどのような水準となっているのか、伺う。

(5) 物価高騰対策について、本年度の予算措置・執行状況を伺う。

(6) カーボンニュートラルを見据えた本県のエネルギー構造改革について、どのようなビジョンを持っているのか、伺う。

(7) スタートアップ支援の状況について、先日スタートアップ企業に関する成果目標が決定されたところであるが、実現に向けたプロセスについて伺う。

(8) ブルーエコノミーの推進に関しては県内総生産を向上させる起爆剤としての意義があると考えているが、今後の進捗について伺う。

(9) 公共工事の県内企業受注状況及び優先発注に資する取組について、伺う。

4 保健医療・環境衛生について

(1) 県内国公立大学への薬学部設置に関しては12月8日が公募期限となっているが、取組の進捗と知事の明確な姿勢について、伺う。

(2) 水道料金の増額改定について今議会に条例案が提出されているところであるが、改めて増額に至った経緯について伺うとともに、重点支援交付金の活用などによって低減に努める考えはあるのかどうか、伺う。

(3) 琉球大学病院におけるPET検査施設の状況について、医療行政の主体としてどう捉えているのか、伺う。

(4) 沖縄県は大腸がんによる死亡率が高い水準にあり、県民の健康増進・管理の観点から、大腸検査の義務化など奨励策に取り組んでいく考えはないか、伺う。

(5) ワンヘルスの考え方に基づく人獣共通感染症対策について、本県としてどのような取組を行っているのか、伺う。

5 文化観光スポーツについて

(1) マリナタウンMICE施設建設の進捗状況について

ア 交通アクセスの課題解決の検討状況について、伺う。

イ 周辺用地の開発計画について、伺う。

(2) コロナ禍前をほうふつとさせる沖縄観光の復興がいよいよ本格化する中で、人材不足など増加する観光需要に対応する受入れ体制の強化をどのように図っていく考えか、伺う。

(3) 九州においては九州観光機構という団体が組織されており、奪い合いではなく九州各県

がそれぞれウイン・ウインとなるような連携が図られているが、沖縄県として九州地方との観光政策での連携をどのように捉えているのか、伺う。

- (4) FIBAワールドカップが盛大のうちに開催終了したが、そのレガシーをどのように引き継ぎ、今後のスポーツツーリズムの推進に生かしていくこととしているのか、総括を伺う。
 - (5) 沖縄の誇る伝統芸能やポップミュージックなどは世界に通用するレベルにあると考える。県として文化振興の面からどのように支援を行っていく考えか、伺う。
 - (6) 国立自然史博物館の誘致について、10月14日に名護市でシンポジウムが開催され、また県議会でも議員連盟が組織されるなど、機運醸成が図られている。令和6年度以降、実現に向けて県はどのように取り組む考えか、伺う。
 - (7) 観光目的税の導入については沖縄ツーリズム産業団体協議会と沖縄県の間で、考え方について大きな隔たりがあるように見受けられるが、観光産業を担う側の目線に立った制度設計が必要ではないか、当局の見解を伺う。
- 6 こども・子育て、県民生活、社会福祉について
- (1) こども政策への対応について
 - ア こども未来部に移管される所掌事務について、基本的な考え方を伺う。
 - イ こども施策はライフステージに応じた切れ目のない展開が必要であるところ、医療的ケア児・病児保育や障害児福祉についても、こども未来部として担当していくのか、伺う。
 - ウ 令和6年度こども未来部が所管する予算規模はどの程度を見込んでいるのか、伺う。
 - (2) ヘルスケアや教育、福祉分野においてはソーシャル・インパクト・ボンド手法を全国的に採用する自治体が目立ち始めているが、沖縄県及び県内市町村における導入事例、検討事例はあるのか、伺う。
 - (3) 消防防災ヘリの導入検討状況について、伺う。
 - (4) 介護・福祉・保育人材不足への対応として国は公定価格見直しを進めているが、各行政を所管する県当局の対応状況はどうなっているのか、それぞれ伺う。
 - (5) 沖縄県内における刑法犯認知件数は2022年に20年ぶりに増加に転じており、那覇市内の繁華街付近においても窃盗事件が発生したり、特殊詐欺事件による財産被害などの問題が深刻化しているところ、県警察としてこれらへの取組をどのように図っているのか、伺う。
 - (6) 若年者の飲酒・薬物中毒(大麻、覚せい剤、危険ドラッグ、CBD)対策については、県警察、教育庁、保健医療部、相互に連携して取り組んでいく必要があるが、現状と対策について伺う。
 - (7) 電動キックボードや自転車が絡む事故が増加傾向にあると思われるが、生活者だけでなく観光客の安全を守る観点からも対策が必要であるが、現況と対処策について伺う。